

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月25日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 製造業の景況感は各国地域でまちまちの動き
- 日本の輸出は当面、停滞が続く見通し
- 英国の景気は意外と堅調な推移に

製造業：景況感は各国地域でまちまち

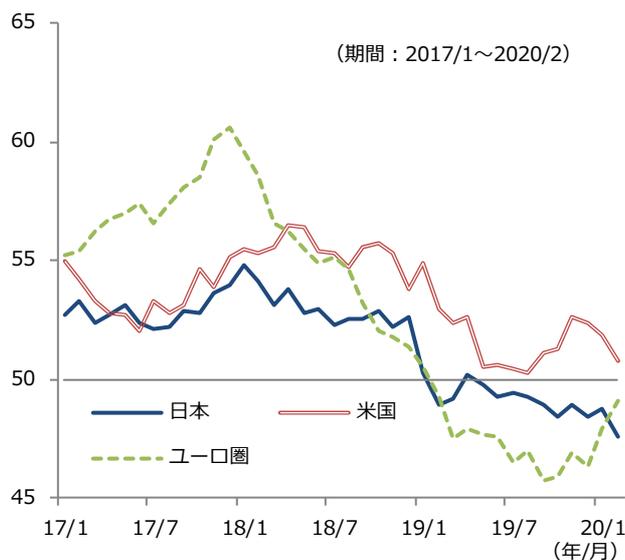
世界の製造業の景況感は足元で中国を始めとして感染が拡大してきた新型肺炎の影響を色濃く受けている様子です。今回の問題で直接・間接的に影響が大きいとみられる日本では大きく悪化する一方、今のところ影響が比較的軽微に済むと見られる米欧は相対的に堅調な動きとなっています。2月のマークイット製造業PMIを見ると、日本は47.6（1月48.8）と再度低下に転じたのに対し、ユーロ圏は49.1（同47.9）と上昇が継続しました。米国は50.8（同51.9）と低下したものの、NY連銀やフィラデルフィア連銀の製造業景況指数は大幅に上昇しています。

こうした景況感の差が、雇用やひいては賃金情勢に反映される可能性は高いと思われます。中国での新型肺炎拡大の一巡および中国の生産活動正常化までは、日本を始めとするアジア諸国と米欧で景況の格差は続く可能性がありそうです。

日本：輸出の停滞は続く見込み

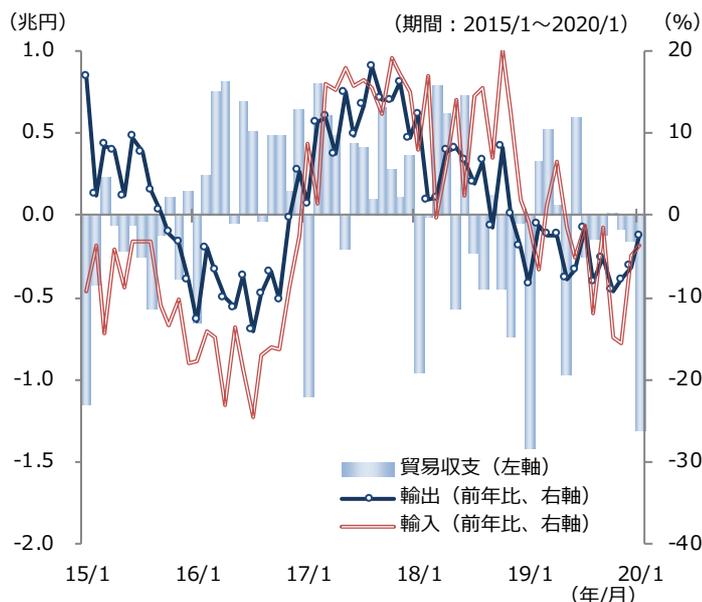
日本の貿易は当面、前年比で減少が続くとみられます。1月の輸出は前年比-2.6%（12月同-6.3%）と14カ月連続で減少しました。今年は中華圏の春節休暇が1月に前倒しされたことや、国内で年始の休暇が長かったことなどが影響したとみられます。実際、中国向け輸出が前年比で-6.4%（同+0.8%）と落ち込みました。例年であれば2月は反動で大きく増加することが期待できますが、今年はこの動きが期待できる状況ではなさそうです。当面の間、新型肺炎拡大で人・物の往来が極端に制限されたことや、中国の春節連休明けの工場等の稼働の先送りなどで、中国を起点とする輸出入全体が停滞する状況が続くとみられます。

製造業：マークイット製造業PMI



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：貿易統計



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

このため、1-3月期は特に中国向けを中心に輸出は大幅な減少が続くそうです。ただし、輸入も同様の制約を受けることから、貿易収支の点では極端に悪化する可能性は低いと思われます。日本の輸出の本格的な回復は4月以降になると見ておくのが現状では妥当だと思われます。

英国：景気は堅調に推移

英国景気は、昨年12月の総選挙後の合意あるBrexit決定を受け当面の不透明感の後退から、意外と堅調に推移しているように思われます。12月の失業率は3.8%と4カ月連続で同水準を維持しましたが、失業者数が減少する一方、就業者数は増加しています。求人数も増加しており、企業の雇用意欲は前向きと言えます。また、週平均賃金は前年比+2.9%（前月同+3.2%）と伸びは鈍化したものの、増加傾向を維持しており、雇用所得環境は良好と言えます。

こうした状況を受けて、消費者信頼感の改善を示しており、その動きが消費にも表れているようです。実際、1月の小売売上高は自動車燃料を除くベースで前月比+1.6%（12月同-0.8%）と4カ月ぶりに増加しました。もっとも、先行きは中国を中心とした新型肺炎拡大の影響が不透明であることや、EUとのFTA交渉も難航が予想されることなどから、手放しで楽観することは禁物かもしれません。

英国：失業率



英国：小売売上高



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：28日に1月鉱工業生産が発表されます。鉱工業生産と同時に公表される2・3月の予測調査には新型肺炎の悪影響が出てくるとみられます。
- ✓ 中国：29日に2月PMIが発表されます。前月の結果にはさほど反映されなかった新型肺炎拡大の影響が2月分から反映され、製造業・サービス業ともに下がるとみられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）